



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 GMB(株)
コード番号 7214 URL <http://www.gmb.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 信夫
(氏名) 阪口 有一
配当支払開始予定日

TEL 0745-44-1911
平成23年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,967	50.3	2,871	398.4	2,470	629.2	1,420	—
22年3月期	29,253	△18.0	576	1.5	338	△44.5	75	△87.4

(注) 包括利益 23年3月期 1,020百万円 (72.1%) 22年3月期 593百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	272.49	—	9.7	6.6	6.5
22年3月期	14.41	—	0.5	1.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △24百万円 22年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,257	17,961	39.2	2,875.61
22年3月期	37,086	17,159	38.7	2,752.27

(参考) 自己資本 23年3月期 14,986百万円 22年3月期 14,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,227	△2,962	730	3,701
22年3月期	2,568	△3,077	△66	2,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	156	208.1	1.1
23年3月期	—	15.00	—	17.50	32.50	169	11.9	1.2
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	8.1	1,600	△2.8	1,400	2.9	620	△22.2	118.97
通期	48,600	10.5	3,100	8.0	2,700	9.3	1,300	△8.5	249.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	5,212,440 株	22年3月期	5,212,440 株
② 期末自己株式数	23年3月期	935 株	22年3月期	783 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,211,620 株	22年3月期	5,211,680 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,466	21.5	748	—	790	—	435	—
22年3月期	13,555	△11.6	△107	—	△146	—	△216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	83.62	—
22年3月期	△41.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	22,730	—	13,526	—	59.5	—	2,595.50	
22年3月期	22,565	—	13,264	—	58.8	—	2,545.21	

(参考)自己資本 23年3月期 13,526百万円 22年3月期 13,264百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。
- 決算補足説明資料については、決算説明会の開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計処理方法の変更	41
(7) 表示方法の変更	41
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
7. 補足情報	45
平成23年3月期 決算短信 補足説明資料	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、欧州諸国の財政問題や需要刺激策効果の息切れなどが懸念されましたが、拡大する新興国経済や金融緩和策などによって金融危機後の緩やかな回復基調を維持しました。また、自動車業界におきましても、新興国需要の拡大が続く一方で、為替変動による国内完成車メーカーの輸出競争力の低下や需要刺激策の反動、さらには3月の東日本大震災による被害と業界全体への生産影響など、様々な環境変化が続きました。このような環境のなか、当社グループでは、引き続き新車用部品・補修用部品の両市場における販売強化に努めてまいりました。特に金融危機後いち早く回復した韓国新車用部品市場に続き、欧州の新車用部品市場や米国やアジアなど海外補修用部品市場でも順調に販売を伸ばすことができました。また、需要の拡大に対応して主に海外拠点における設備投資によって生産体制を増強するとともに、中国を中心に協力メーカーの開拓をすすめ、供給体制の充実と収益強化に努めました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前期比50.3%増の43,967百万円、連結営業利益は前期比398.4%増の2,871百万円、連結経常利益は前期比629.2%増の2,470百万円、連結当期純利益は前期比1,790.5%増の1,420百万円となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州向けユニバーサルジョイントや韓国新車用部品市場においてバルブスプール、等速ジョイントの販売が順調に推移したことにより、売上高は20,192百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

エンジン部品部門は、米国をはじめとする海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が順調に推移したことなどにより、売上高は12,606百万円（同56.1%増）となりました。

ベアリング部門は、韓国子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングの新車用・補修用部品両市場での販売が増加したことなどにより、売上高は10,864百万円（同32.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

① 日本

海外補修用部品における販売や欧州向けの新車用部品の輸出が回復したことに加え、海外調達や固定費抑制に努めた結果、売上高12,690百万円、営業利益914百万円となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加したことに加え、商品調達コストの削減に努めた結果、売上高5,412百万円、営業利益143百万円となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が増加したことなどの結果、売上高24,717百万円、営業利益1,368百万円となりました。

④ 中国

連結子会社2社の製造拠点において、生産量の改善や生産性向上の努めるなどした結果、売上高974百万円、営業利益322百万円となりました。

⑤ タイ

中国同様、製造拠点において生産量の改善や生産性向上の努めるなどした結果、売上高223百万円、営業利益195百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、新興国を中心とした自動車需要の拡大が続くなか、東日本大震災の影響や、素材価格の高騰、為替変動など、当社をとりまく経営環境は、引き続き不安定な状況を予想しております。

このような環境のなか、引き続き韓国・中国を中心に新車用部品市場においては増産対応の設備投資をすすめ、補修用部品市場においては競争力強化のための供給能力の向上に取り組んでいきます。また、従来から進める「最適地生産・最適地購買」を目指したグループ拠点展開を推し進め、引き続き新車用部品と補修用部品の両市場における販売強化と収益力の強化に取り組む所存であります。

以上により、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高48,600百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益3,100百万円（同8.0%増）、経常利益2,700百万円（同9.3%増）、当期純利益1,300百万円（同8.5%減）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=85円、1KRW=0.075円であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,450百万円（前年同期比893.8%増）、短期・長期借入金と社債発行による資金調達額が1,071百万円増加（同2,360.3%増）するなど収入が増加する一方で、仕入債務の減少額が289百万円（前年同期は2,248百万円の増加）、有形固定資産の取得による支出が3,164百万円（前年同期比23.5%増）となるなどの結果、期末残高は833百万円増加して3,701百万円（同29.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,227百万円（同25.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,450百万円（前年同期比893.8%増）、減価償却費が2,297百万円（同11.1%増）となった一方で、仕入債務の減少額が289百万円（前年同期は2,248百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,962百万円（前年同期比3.7%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,164百万円（同23.5%増）となる一方で、投資有価証券の売却による収入が426百万円増加したことや、貸付による支出が255百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は730百万円（前年同期は66百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金と社債発行による資金調達額が1,071百万円増加（同2,360.3%増）したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	42.5	38.7	39.2
時価ベースの自己資本比率（%）	6.3	16.0	19.3
債務償還年数（年）	4.4	3.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	12.0	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期の配当金は、年間32.5円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、一層の株主還元を図るべく、従来の配当水準を引き上げるとともに、業績動向など総合的に勘案し、年間40円（前期比7.5円増配）を計画しております。今後も業績動向を勘案しつつ、この水準を安定的に継続していく方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、海外生産拠点の拡充、コスト競争力強化、市場ニーズに応える技術・製品開発体制の強化など、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(海外市場への事業展開について)

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延が生じる可能性があります。

①韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月に韓国GMB工業株式会社（現GMB KOREA CORP.以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資・設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%となりました。さらに平成20年6月に株式を追加取得したことにより持分比率は61.7%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成23年3月期連結売上高に対して、26.9%となっております。現代自動車グループは近年海外生産を積極化しており、当社グループにおいても、現代自動車の海外進出機会を捉え、海外投資を検討する案件が増加してまいります。今後の現代自動車グループの事業動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

②中国市場での事業展開について

中国では、青島吉明美機械制造有限公司と青島吉明美汽车配件有限公司の2社を有しております。経済成長を続ける中国経済では、鋼材を中心とした素材価格の高止まりや、人件費の上昇など中国での生産コストアップが懸念されています。さらに、外資企業に対する優遇税制の改正などの政策変更によって影響を受けるリスクも高まっております。しかしながら現状では、中国での生産活動が価格競争力に効果のある活動と判断しておりますので、引き続き中国子会社の効率的運営と調達先の開拓に取り組んでまいります。このような状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

③米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させており、低価格製品を大規模に供給できる業者による寡占化が進んでおります。当社グループとして、生産拠点を中国やタイへ移管したり、当社の品質基準を満たす製品・部品供給先を中国内に求めたりしながら、品質と価格の水準における最適なバランスを追究しながら対応しておりますが、低価格競争の激化や寡占化が進む業界内の競合状況の進展により、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

④海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造及び技術・品質面で日本の技術指導にえられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。最近では、海外生産子会社の技術指導や品質管理指導の専任者を韓国GMBにおいて採用し、海外生産支援を強化しております。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国GMBからの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としており、グループ内での生産によりコスト競争力と品質の均一化を図る方針であります。そのため海外子会社への支援・指導を強化しておりますが、機械故障などの不測の事態が発生した場合には生産遅延や納期遅延等により、業績に影響を受ける可能性があります。

一貫生産体制の原則を保つ一方で、最近の素材価格の高騰下において、一貫生産方式がコスト競争力に劣ると判断する場合には、当社グループ以外から一部の製品や部品を調達することも計画しており、当社グループが認める品質水準を維持できる海外調達先を開拓しつつあります。この計画の推進状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑤海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しており、66の国または地域において商標権の登録をしております。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施してまいります。

⑥為替変動について

当社グループの平成23年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は86.2%となっております。当社におきましても、直接輸出による売上高は64.0%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総体的な為替リスクの軽減を図っておりが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）、連結子会社5社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.、青島吉明美汽车配件有限公司）及び持分法適用の関連会社1社（THAI KYOWA GMB CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

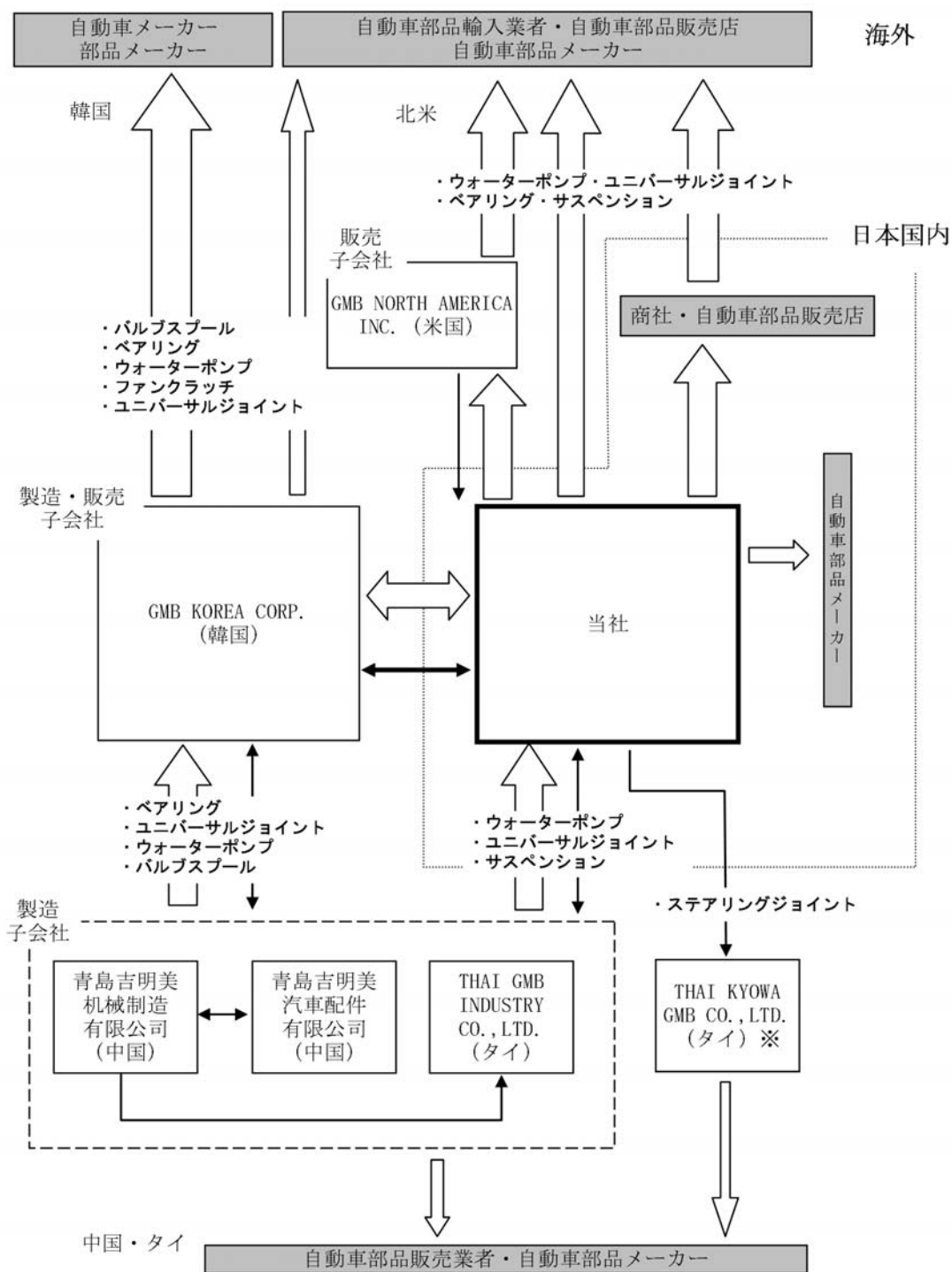
(1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ステアリングジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) 当社及び連結子会社の位置付けと事業内容

セグメント	名称	主要な事業内容
日本	当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
米国	GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
韓国	GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
中国	青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
	青島吉明美汽车配件有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・バルブスプールの部品及び製品の製造をしております。
タイ	THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



製品の流れ

(注) 無印 連結子会社



材料・部品の流れ

※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」によりグループ内の協調を高めることを基礎とし、グローバルな市場における自動車部品メーカーとして目指すべきグループ企業理念として

「技術革新と新製品開発を通じ、自動車部品産業のオンリーワン企業として国際社会に貢献する」を掲げております。

この企業理念のもと、「顧客の多様なニーズに迅速に、グローバルに対応できる企業として成長する」ことを経営の基本方針として、技術力向上・人材育成・製品開発面で一層の強化を図り、業容拡大と収益力の向上を遂げ、ステークホルダーへの還元を重視する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年4月よりスタートした3ヶ年の中期経営計画において、連結売上高58,500百万円、連結営業利益4,100百万円、連結営業利益率7.0%を業績目標として、最終年度の平成26年3月期までに達成することを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは新車用部品供給と補修用部品供給を両輪とした営業基盤を構築しておりますが、近年の自動車業界におけるグローバルな生産・流通体制、新興国需要の高まり、環境対応製品の広がりなどの外部環境に対して、当社グループとして対処すべき重点課題は、次のとおりであります。

- ・ 需要変動・環境変化に柔軟に対応できる生産・調達体制
- ・ 海外拠点の品質・生産性向上と安定的な調達先の確保によるコスト競争力強化
- ・ 中国・タイを始めとする新興国を中心とした新規顧客の開拓
- ・ 補修用部品市場への迅速で幅広い製品投入
- ・ 環境対応製品需要などに対応した研究開発力と加工技術力の強化
- ・ グローバルに活躍できる人材の育成

(4) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月より平成26年3月期までの3ヶ年の中期経営計画を、スタートいたしました。

本中期経営計画期間中、「既存基盤（規模・量産技術）を活かした成長と収益確保」と「今後の成長アイテムの開発と新たな加工技術の確立」を中期的な経営の方向性として掲げ、韓国メーカーをはじめとするグローバルな顧客・海外補修用部品市場で培ったブランド力・海外拠点・量産加工技術などの既存の事業基盤を活かして新市場・新規顧客・新製品の開拓を進めながら、将来の更なる成長へつながる布石を打つことで、世界の新車用・補修用部品市場において着実な事業の拡大を目指します。

詳しくは、平成23年5月12日付適時開示情報「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

(当社ホームページ I R 情報アドレス http://www.gmb.jp/ir_info/)

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,102,621	※2 5,084,966
受取手形及び売掛金	5,742,440	6,482,362
商品及び製品	3,091,880	2,789,884
仕掛品	3,223,838	3,290,253
原材料及び貯蔵品	1,516,163	1,845,720
未収還付法人税等	2,555	—
繰延税金資産	196,355	122,651
その他	732,391	742,894
貸倒引当金	△62,822	△68,038
流動資産合計	18,545,424	20,290,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,579,213	3,472,081
機械装置及び運搬具（純額）	7,084,014	6,904,083
土地	5,404,063	5,233,825
建設仮勘定	621,515	1,050,407
その他（純額）	309,603	278,658
有形固定資産合計	※1.2 16,998,411	※1.2 16,939,057
無形固定資産		
のれん	27,462	—
その他	217,292	194,447
無形固定資産合計	244,755	194,447
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 711,239	※4 209,303
繰延税金資産	319,090	329,179
その他	305,545	313,882
貸倒引当金	△38,020	△19,488
投資その他の資産合計	1,297,854	832,876
固定資産合計	18,541,020	17,966,381
資産合計	37,086,445	38,257,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,203,332	4,515,675
短期借入金	※2 4,511,660	※2 5,216,283
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,384,930	※2 1,504,566
未払法人税等	41,084	448,643
繰延税金負債	163,481	143,323
賞与引当金	140,678	156,284
製品保証引当金	171,576	226,882
関係会社整理損失引当金	75,967	—
その他	1,898,383	1,883,770
流動負債合計	14,591,095	14,155,428
固定負債		
社債	500,000	910,000
長期借入金	※2 2,396,711	※2 2,810,783
繰延税金負債	40,963	32,488
退職給付引当金	1,470,106	1,694,329
役員退職慰労引当金	242,400	241,000
訴訟損失引当金	81,746	74,060
負ののれん	96,473	66,789
その他	507,900	310,919
固定負債合計	5,336,301	6,140,370
負債合計	19,927,397	20,295,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	13,970,044	15,233,799
自己株式	△1,694	△1,891
株主資本合計	15,794,948	17,058,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	△17,010
為替換算調整勘定	△1,451,594	△2,055,256
その他の包括利益累計額合計	△1,451,048	△2,072,266
少数株主持分	2,815,146	2,975,037
純資産合計	17,159,047	17,961,276
負債純資産合計	37,086,445	38,257,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		29,253,509		43,967,454
売上原価		※6 24,427,424		※6 35,662,330
売上総利益		4,826,085		8,305,123
販売費及び一般管理費		※1,2 4,249,890		※1,2 5,433,457
営業利益		576,194		2,871,666
営業外収益				
受取利息		32,273		13,061
受取保険金		11,137		9,386
受取賃貸料		14,370		14,400
負ののれん償却額		36,287		29,684
その他		44,874		38,163
営業外収益合計		138,943		104,695
営業外費用				
支払利息		214,292		249,623
手形売却損		83,724		183,783
為替差損		50,160		21,603
持分法による投資損失		6,733		24,041
その他		21,481		27,086
営業外費用合計		376,392		506,137
経常利益		338,746		2,470,224
特別利益				
固定資産売却益		※3 11,512		※3 30,539
貸倒引当金戻入額		—		3,741
持分変動利益		1,221		—
補助金収入		57,778		—
負ののれん発生益		—		12,269
特別利益合計		70,512		46,549
特別損失				
固定資産売却損		※4 3,553		※4 8,101
固定資産除却損		※5 4,690		※5 9,663
投資有価証券評価損		1,317		—
役員退職慰労金		1,600		5,700
関係会社整理損失引当金繰入額		75,066		—
関係会社整理損		—		42,874
訴訟損失引当金繰入額		76,449		—
特別損失合計		162,676		66,339
税金等調整前当期純利益		246,581		2,450,435
法人税、住民税及び事業税		97,323		530,859
法人税等調整額		△55,562		11,724
法人税等合計		41,760		542,583
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,907,851
少数株主利益		129,701		487,746
当期純利益		75,119		1,420,104

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,907,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,556
為替換算調整勘定	—	△865,924
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,581
その他の包括利益合計	—	△887,062
包括利益	—	1,020,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	798,886
少数株主に係る包括利益	—	221,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
前期末残高	14,059,716	13,970,044
当期変動額		
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益	75,119	1,420,104
連結範囲の変動	△21,469	—
当期変動額合計	△89,671	1,263,754
当期末残高	13,970,044	15,233,799
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,694
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△197
当期変動額合計	△31	△197
当期末残高	△1,694	△1,891
株主資本合計		
前期末残高	15,884,652	15,794,948
当期変動額		
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益	75,119	1,420,104
自己株式の取得	△31	△197
連結範囲の変動	△21,469	—
当期変動額合計	△89,703	1,263,557
当期末残高	15,794,948	17,058,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,911	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,457	△17,556
当期変動額合計	15,457	△17,556
当期末残高	546	△17,010
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,695,300	△1,451,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,705	△603,661
当期変動額合計	243,705	△603,661
当期末残高	△1,451,594	△2,055,256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,710,211	△1,451,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,162	△621,218
当期変動額合計	259,162	△621,218
当期末残高	△1,451,048	△2,072,266
少数株主持分		
前期末残高	2,835,337	2,815,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,190	159,890
当期変動額合計	△20,190	159,890
当期末残高	2,815,146	2,975,037
純資産合計		
前期末残高	17,009,777	17,159,047
当期変動額		
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益	75,119	1,420,104
自己株式の取得	△31	△197
連結範囲の変動	△21,469	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,972	△461,328
当期変動額合計	149,269	802,229
当期末残高	17,159,047	17,961,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,581	2,450,435
減価償却費	2,067,794	2,297,258
のれん償却額	27,462	31,206
負ののれん償却額	△36,287	△29,684
負ののれん発生益	—	△12,269
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,248	△4,639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,697	15,605
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,359	364,837
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,358	71,393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,500	△1,400
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	75,967	△75,967
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	81,746	△7,686
受取利息及び受取配当金	△33,201	△14,019
支払利息	214,292	249,623
為替差損益 (△は益)	△2,870	314,710
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,317	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,733	24,041
関係会社整理損	—	42,874
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,324	△16,471
無形固定資産除売却損益 (△は益)	55	3,697
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,395,442	△1,135,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,365,289	△633,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,248,393	△289,112
その他	436,411	△63,024
小計	2,740,108	3,582,048
利息及び配当金の受取額	29,348	21,092
利息の支払額	△214,932	△252,522
法人税等の支払額	—	△123,594
法人税等の還付額	13,982	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568,506	3,227,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,003,383	△2,218,164
定期預金の払戻による収入	1,846,195	1,993,817
有形固定資産の取得による支出	△2,562,087	△3,164,907
有形固定資産の売却による収入	57,976	81,369
無形固定資産の取得による支出	△75,461	△19,631
投資有価証券の取得による支出	△109,779	△59,378
投資有価証券の売却による収入	—	426,045
投資有価証券の償還による収入	9,371	363
貸付けによる支出	△255,916	—
貸付金の回収による収入	6,185	1,332
その他	9,621	△3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,077,278	△2,962,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,965,277	7,719,576
短期借入金の返済による支出	△6,651,106	△6,721,480
長期借入れによる収入	2,150,187	2,199,222
長期借入金の返済による支出	△2,920,827	△2,596,311
セール・アンド・リースバックによる収入	403,296	1,634
リース債務の返済による支出	△345,181	△132,051
社債の発行による収入	500,000	500,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△143,321	△156,349
少数株主への配当金の支払額	△24,549	△53,487
自己株式の取得による支出	△31	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,255	730,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,364	△161,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△518,663	833,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,630,417	2,867,678
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244,075	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,867,678	3,701,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 青島吉明美汽車配件有限公司 なお、山東吉明美工業有限公司は、当連結会計年度において清算決議を行い、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 山東吉明美工業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 GMB KOREA CORP. GMB NORTH AMERICA INC. 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 青島吉明美汽車配件有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 山東吉明美工業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、当連結会計年度に整理手続をすべて完了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 THAI KYOWA GMB CO., LTD. なお、当連結会計年度より、THAI KYOWA GMB CO., LTD. は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（山東吉明美工業有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 THAI KYOWA GMB CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（山東吉明美工業有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度に整理手続をすべて完了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品・商品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～9年 その他 … 2～15年 (工具、器具及び備品)</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の子会社である山東吉明美工業有限公司の事業の整理に伴い、当社グループが負担することとなる損失負担見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 関係会社整理損失引当金 ——</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、国際財務報告基準に基づき発生時に損益として認識しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、連結子会社GMB KOREA CORP.において、訴訟に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失負担見込額を訴訟損失引当金として計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には発生時にその全額を償却しております。 なお、前連結会計年度以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は14,400千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,264,214千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">19,448,797千円</p>
<p>※2 (担保資産及び担保付債務)</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金に含まれる定期預金 127,415千円</p> <p>建物及び構築物 1,836,111</p> <p>機械装置及び運搬具 599,628</p> <p>土地 2,998,955</p> <hr/> <p>計 5,562,110</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,459,715千円 (1年内返済予定含む)</p> <p>短期借入金 1,521,090</p> <hr/> <p>計 3,980,805</p>	<p>※2 (担保資産及び担保付債務)</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金に含まれる定期預金 147,519千円</p> <p>建物及び構築物 1,665,073</p> <p>機械装置及び運搬具 361,140</p> <p>土地 2,863,766</p> <hr/> <p>計 5,037,499</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,390,602千円 (1年内返済予定含む)</p> <p>短期借入金 2,569,240</p> <hr/> <p>計 4,959,842</p>
<p>3 (手形割引高)</p> <p>受取手形割引高 2,364,075千円</p>	<p>3 (手形割引高)</p> <p>受取手形割引高 2,707,598千円</p>
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 91,175千円</p> <p>投資有価証券(出資金) 512,082</p>	<p>※4 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 101,879千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、4,228千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">502,627千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,015,814</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,159</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,227</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,500</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,438千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,512</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,972千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,553</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,004千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,690</td> </tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">26,957千円</p>	荷造発送費	502,627千円	給与	1,015,814	賞与引当金繰入額	24,159	製品保証引当金繰入額	54,373	貸倒引当金繰入額	30,658	退職給付費用	59,227	役員退職慰労引当金繰入額	23,500	のれん償却額	27,462	機械装置及び運搬具	11,438千円	その他	74	計	11,512	機械装置及び運搬具	2,972千円	その他	580	計	3,553	機械装置及び運搬具	2,004千円	その他	2,685	計	4,690	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,687千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">723,284千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">1,204,440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,294</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">205,871</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,400</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">31,206</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,686千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,839</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,539</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,099千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,101</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,134千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,663</td> </tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,306千円</p>	荷造発送費	723,284千円	給与	1,204,440	賞与引当金繰入額	28,294	製品保証引当金繰入額	124,567	貸倒引当金繰入額	1,675	退職給付費用	205,871	役員退職慰労引当金繰入額	24,400	のれん償却額	31,206	建物及び構築物	3,686千円	機械装置及び運搬具	6,003	土地	20,839	その他	9	計	30,539	機械装置及び運搬具	8,099千円	その他	2	計	8,101	建物及び構築物	1,134千円	機械装置及び運搬具	3,594	その他	4,934	計	9,663
荷造発送費	502,627千円																																																																										
給与	1,015,814																																																																										
賞与引当金繰入額	24,159																																																																										
製品保証引当金繰入額	54,373																																																																										
貸倒引当金繰入額	30,658																																																																										
退職給付費用	59,227																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	23,500																																																																										
のれん償却額	27,462																																																																										
機械装置及び運搬具	11,438千円																																																																										
その他	74																																																																										
計	11,512																																																																										
機械装置及び運搬具	2,972千円																																																																										
その他	580																																																																										
計	3,553																																																																										
機械装置及び運搬具	2,004千円																																																																										
その他	2,685																																																																										
計	4,690																																																																										
荷造発送費	723,284千円																																																																										
給与	1,204,440																																																																										
賞与引当金繰入額	28,294																																																																										
製品保証引当金繰入額	124,567																																																																										
貸倒引当金繰入額	1,675																																																																										
退職給付費用	205,871																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,400																																																																										
のれん償却額	31,206																																																																										
建物及び構築物	3,686千円																																																																										
機械装置及び運搬具	6,003																																																																										
土地	20,839																																																																										
その他	9																																																																										
計	30,539																																																																										
機械装置及び運搬具	8,099千円																																																																										
その他	2																																																																										
計	8,101																																																																										
建物及び構築物	1,134千円																																																																										
機械装置及び運搬具	3,594																																																																										
その他	4,934																																																																										
計	9,663																																																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	334,282千円
少数株主に係る包括利益	258,878
計	593,161

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,457千円
為替換算調整勘定	376,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,997
計	388,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	733	50	—	783
合計	733	50	—	783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	65,146	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,212,440	—	—	5,212,440
合計	5,212,440	—	—	5,212,440
自己株式				
普通株式	783	152	—	935
合計	783	152	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	78,174	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	78,174	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	利益剰余金	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 4,102,621 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,234,942 現金及び現金同等物 2,867,678	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金 5,084,966 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 1,383,954 現金及び現金同等物 3,701,011
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ403,296千 円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,634千円 であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,645,189	3,277,601	16,330,718	29,253,509	—	29,253,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,790,668	7,659	5,904,101	9,702,429	(9,702,429)	—
計	13,435,858	3,285,260	22,234,819	38,955,939	(9,702,429)	29,253,509
営業費用	13,380,608	3,397,851	21,472,937	38,251,397	(9,574,082)	28,677,314
営業利益 (または営業損失(△))	55,249	△112,590	761,882	704,541	(128,346)	576,194
II. 資産	21,601,077	2,666,241	21,162,573	45,429,892	(8,343,447)	37,086,445

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は160,494千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は955,708千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	16,567,950	4,472,078	4,250,353	25,290,381
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	29,253,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	56.6	15.3	14.6	86.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,645,189	3,277,538	16,363,768	660,288	164,192	30,110,977	△857,467	29,253,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,790,668	7,722	1,975,970	3,993,108	2,027,816	11,795,286	△11,795,286	-
計	13,435,858	3,285,260	18,339,739	4,653,396	2,192,009	41,906,264	△12,652,754	29,253,509
セグメント利益又は損失 (△)	55,249	△112,590	541,673	117,351	133,591	735,276	△159,081	576,194
セグメント資産	21,601,067	2,666,241	16,400,728	5,245,702	2,254,808	48,168,548	△11,082,103	37,086,445
その他の項目								
減価償却費	647,300	7,594	830,299	448,503	183,605	2,117,303	△49,508	2,067,794
のれんの償却額	-	27,462	-	-	-	27,462	-	27,462
持分法適用会社への投資 額	102,378	-	-	-	-	102,378	-	102,378
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	199,593	19,710	1,665,762	633,597	63,097	2,581,762	△16,297	2,565,464

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額△857,467千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額△159,081千円は、セグメント間取引消去1,413千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△160,494千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,082,103千円は、セグメント間取引消去△12,037,822千円、各報告セグメントに配分していない全社資産955,718千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△16,297千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	12,690,167	5,412,672	24,717,068	974,979	223,945	44,018,833	△51,378	43,967,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,747,446	1,420	2,503,833	5,003,879	3,089,178	14,345,757	△14,345,757	-
計	16,437,613	5,414,092	27,220,902	5,978,858	3,313,124	58,364,590	△14,397,136	43,967,454
セグメント利益	914,783	143,777	1,368,697	322,484	195,710	2,945,454	△73,787	2,871,666
セグメント資産	21,296,731	2,183,147	16,840,921	5,580,448	2,617,964	48,519,213	△10,262,137	38,257,076
その他の項目								
減価償却費	538,756	8,014	1,178,534	429,173	191,327	2,345,805	△48,546	2,297,258
のれんの償却額	-	27,462	-	3,744	-	31,206	-	31,206
持分法適用会社への投資 額	41,865	-	-	-	-	41,865	-	41,865
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	363,647	41,616	2,115,488	343,751	432,124	3,296,628	-	3,296,628

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△51,378千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額△73,787千円は、セグメント間取引消去103,012千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△176,800千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,262,137千円は、セグメント間取引消去△11,488,118千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,225,981千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	20,192,019	12,606,628	10,864,912	303,892	43,967,454

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	米国	その他	合計
6,073,917	19,086,345	5,583,886	13,223,304	43,967,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
6,096,324	22,081	6,872,187	2,673,965	1,274,497	16,939,057

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	11,844,703	韓国および中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。のれんの未償却残高に関しては、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計
当期償却額	—	—	29,684	—	—	29,684
当期末残高	—	—	66,789	—	—	66,789

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、中国において12,069千円、タイにおいて199千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、少数株主持分比率が変動する増資を行ったことによるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,752.27円	1株当たり純資産額 2,875.61円
1株当たり当期純利益金額 14.41円	1株当たり当期純利益金額 272.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	75,119	1,420,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	75,119	1,420,104
期中平均株式数 (株)	5,211,680	5,211,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,944,849	3,753,698
受取手形	263,838	308,329
売掛金	※2 4,266,396	※2 3,717,300
商品及び製品	565,739	558,047
仕掛品	469,909	498,542
原材料及び貯蔵品	848,242	852,413
前渡金	2,385	2,801
前払費用	31,429	34,290
繰延税金資産	148,319	132,013
従業員に対する短期貸付金	1,220	1,040
関係会社短期貸付金	179,278	210,431
その他	202,885	269,956
流動資産合計	9,924,492	10,338,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,070,811	※3 1,003,599
構築物（純額）	30,751	26,354
機械及び装置（純額）	936,319	792,765
車両運搬具（純額）	12,748	12,271
工具、器具及び備品（純額）	154,416	119,810
土地	※3 3,680,896	※3 3,680,896
建設仮勘定	394,025	460,627
有形固定資産合計	※1 6,279,969	※1 6,096,324
無形固定資産		
電話加入権	4,067	4,067
施設利用権	4,588	4,177
ソフトウェア	19,517	11,285
無形固定資産合計	28,173	19,530
投資その他の資産		
投資有価証券	91,684	90,990
関係会社株式	4,174,684	4,357,430
出資金	1,640	1,640
関係会社出資金	1,449,783	1,378,864
従業員に対する長期貸付金	3,790	2,750
関係会社長期貸付金	341,484	197,296
破産更生債権等	4,041	4,041
繰延税金資産	113,842	103,753
その他	160,358	147,472
貸倒引当金	△8,288	△8,338
投資その他の資産合計	6,333,020	6,275,901
固定資産合計	12,641,162	12,391,756
資産合計	22,565,655	22,730,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,265	246,430
買掛金	※2 963,359	※2 937,218
短期借入金	2,115,834	1,909,836
1年内償還予定の社債	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,263,884	※3 1,414,632
未払金	247,918	301,641
未払費用	169,868	177,831
未払法人税等	7,224	281,587
前受金	5,053	4,452
預り金	35,877	35,175
賞与引当金	140,678	156,284
製品保証引当金	21,217	68,360
関係会社整理損失引当金	62,070	—
設備関係未払金	5,016	38,010
その他	1,200	1,200
流動負債合計	6,164,470	5,632,660
固定負債		
社債	500,000	910,000
長期借入金	※3 1,952,672	※3 2,067,302
リース債務	212,030	140,454
役員退職慰労引当金	242,400	241,000
退職給付引当金	217,320	200,751
その他	12,000	12,000
固定負債合計	3,136,423	3,571,507
負債合計	9,300,893	9,204,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金	988,000	988,000
資本剰余金合計	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,414,562	1,694,009
利益剰余金合計	11,439,312	11,718,759
自己株式	△1,694	△1,891
株主資本合計	13,264,216	13,543,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546	△17,010
評価・換算差額等合計	546	△17,010
純資産合計	13,264,762	13,526,455
負債純資産合計	22,565,655	22,730,623

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,782,156	9,335,372
商品売上高	5,773,165	7,130,641
売上高合計	※1 13,555,322	※1 16,466,013
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	490,066	470,565
当期製品製造原価	※1 7,171,565	※1 7,821,411
合計	7,661,632	8,291,976
製品期末たな卸高	470,565	459,278
製品売上原価	7,191,066	7,832,697
商品売上原価		
商品期首たな卸高	92,333	95,174
当期商品仕入高	※1 5,076,501	※1 6,214,644
合計	5,168,835	6,309,818
商品期末たな卸高	95,174	98,769
商品売上原価	5,073,661	6,211,049
売上原価合計	※7 12,264,728	※7 14,043,747
売上総利益	1,290,593	2,422,266
販売費及び一般管理費	※2,3 1,398,153	※2,3 1,673,746
営業利益又は営業損失(△)	△107,559	748,519
営業外収益		
受取利息	※1 10,748	※1 10,756
受取配当金	※1 40,459	※1 87,088
受取ロイヤリティー	※1 32,852	※1 48,957
受取保険金	11,137	9,386
受取賃貸料	14,370	14,400
その他	13,949	10,749
営業外収益合計	123,517	181,338
営業外費用		
支払利息	111,528	90,059
手形売却損	6,298	13,935
為替差損	32,306	18,483
支払手数料	11,092	12,299
その他	1,530	4,658
営業外費用合計	162,757	139,435
経常利益又は経常損失(△)	△146,799	790,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 374	※4 527
特別利益合計	374	527
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,563	※5 3,311
固定資産売却損	※6 223	—
役員退職慰労金	1,600	5,700
投資有価証券評価損	1,317	—
関係会社整理損失引当金繰入額	62,070	—
関係会社整理損	—	32,753
特別損失合計	69,774	41,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△216,200	749,185
法人税、住民税及び事業税	15,030	286,621
法人税等調整額	△15,213	26,767
法人税等合計	△183	313,389
当期純利益又は当期純損失 (△)	△216,017	435,796

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	838,598	838,598
当期末残高	838,598	838,598
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
資本剰余金合計		
前期末残高	988,000	988,000
当期末残高	988,000	988,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,750	24,750
当期末残高	24,750	24,750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	785	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△785	—
当期変動額合計	△785	—
当期末残高	—	—
為替変動準備金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期末残高	1,000,000	1,000,000
別途積立金		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,773,115	1,414,562
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	785	—
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,017	435,796
当期変動額合計	△358,553	279,446
当期末残高	1,414,562	1,694,009
利益剰余金合計		
前期末残高	11,798,650	11,439,312
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,017	435,796
当期変動額合計	△359,338	279,446
当期末残高	11,439,312	11,718,759

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△1,662	△1,694
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△197
当期変動額合計	△31	△197
当期末残高	△1,694	△1,891
株主資本合計		
前期末残高	13,623,586	13,264,216
当期変動額		
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,017	435,796
自己株式の取得	△31	△197
当期変動額合計	△359,370	279,249
当期末残高	13,264,216	13,543,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,911	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,457	△17,556
当期変動額合計	15,457	△17,556
当期末残高	546	△17,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,911	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,457	△17,556
当期変動額合計	15,457	△17,556
当期末残高	546	△17,010
純資産合計		
前期末残高	13,608,674	13,264,762
当期変動額		
剰余金の配当	△143,321	△156,349
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,017	435,796
自己株式の取得	△31	△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,457	△17,556
当期変動額合計	△343,912	261,693
当期末残高	13,264,762	13,526,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法）	(1) 製品・商品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～9年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権</p> <p>貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権等</p> <p>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当期に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の整理に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、当社の子会社である山東吉明美工業有限公司の事業の整理に伴い、当社が負担することとなる損失負担見込額を関係会社整理損失引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は14,400千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,498,495千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,848,442千円</p>
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,357,259千円 買掛金 675,200</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,571,907千円 買掛金 593,191</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 742,539千円 土地 1,561,202</p> <hr/> <p>計 2,303,741</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,210,000千円 (1年内返済予定含む)</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 698,747千円 土地 1,561,202</p> <hr/> <p>計 2,259,950</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,210,000千円 (1年内返済予定含む)</p>
<p>4 受取手形割引高 689,382千円</p>	<p>4 受取手形割引高 846,712千円</p>
<p>5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 867,932千円 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 59,000</p> <hr/> <p>計 926,932</p>	<p>5 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>青島吉明美機械制造有限公司 685,956千円 青島吉明美汽车配件有限公司 252,450 THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 78,300</p> <hr/> <p>計 1,016,706</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,919,829千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,905,253</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">3,367,024</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">39,531</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,194</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">32,852</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">290,680千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,920</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,159</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,718</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,500</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">213,907</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">87,757</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,217</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,511</td></tr> <tr><td>専門家報酬</td><td style="text-align: right;">78,084</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,228千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,933千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,563</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> </table> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">26,957千円</td></tr> </table>	売上高	3,919,829千円	材料仕入高	1,905,253	商品仕入高	3,367,024	受取配当金	39,531	受取利息	9,194	受取ロイヤリティー	32,852	給与手当	290,680千円	役員報酬	187,920	賞与引当金繰入額	24,159	退職給付費用	14,718	役員退職慰労引当金繰入額	23,500	運賃	213,907	仲介手数料	87,757	製品保証引当金繰入額	21,217	減価償却費	57,511	専門家報酬	78,084	機械及び装置	370千円	車両運搬具	3	計	374	機械及び装置	1,933千円	工具、器具及び備品	2,630	計	4,563	機械及び装置	223千円		26,957千円	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">3,863,681千円</td></tr> <tr><td>材料仕入高</td><td style="text-align: right;">1,917,955</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">4,589,659</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">86,130</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">9,173</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">48,957</td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">311,643千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226,710</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,294</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,391</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,400</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">371,939</td></tr> <tr><td>仲介手数料</td><td style="text-align: right;">127,024</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,142</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,620</td></tr> <tr><td>専門家報酬</td><td style="text-align: right;">58,608</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,687千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,949</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,311</td></tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">42,306千円</td></tr> </table>	売上高	3,863,681千円	材料仕入高	1,917,955	商品仕入高	4,589,659	受取配当金	86,130	受取利息	9,173	受取ロイヤリティー	48,957	給与手当	311,643千円	役員報酬	226,710	賞与引当金繰入額	28,294	退職給付費用	10,391	役員退職慰労引当金繰入額	24,400	運賃	371,939	仲介手数料	127,024	製品保証引当金繰入額	47,142	減価償却費	33,620	専門家報酬	58,608	貸倒引当金繰入額	50	機械及び装置	463千円	車両運搬具	64	計	527	建物及び構築物	132千円	機械及び装置	1,949	工具、器具及び備品	1,229	計	3,311		42,306千円
売上高	3,919,829千円																																																																																																		
材料仕入高	1,905,253																																																																																																		
商品仕入高	3,367,024																																																																																																		
受取配当金	39,531																																																																																																		
受取利息	9,194																																																																																																		
受取ロイヤリティー	32,852																																																																																																		
給与手当	290,680千円																																																																																																		
役員報酬	187,920																																																																																																		
賞与引当金繰入額	24,159																																																																																																		
退職給付費用	14,718																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23,500																																																																																																		
運賃	213,907																																																																																																		
仲介手数料	87,757																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	21,217																																																																																																		
減価償却費	57,511																																																																																																		
専門家報酬	78,084																																																																																																		
機械及び装置	370千円																																																																																																		
車両運搬具	3																																																																																																		
計	374																																																																																																		
機械及び装置	1,933千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	2,630																																																																																																		
計	4,563																																																																																																		
機械及び装置	223千円																																																																																																		
	26,957千円																																																																																																		
売上高	3,863,681千円																																																																																																		
材料仕入高	1,917,955																																																																																																		
商品仕入高	4,589,659																																																																																																		
受取配当金	86,130																																																																																																		
受取利息	9,173																																																																																																		
受取ロイヤリティー	48,957																																																																																																		
給与手当	311,643千円																																																																																																		
役員報酬	226,710																																																																																																		
賞与引当金繰入額	28,294																																																																																																		
退職給付費用	10,391																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,400																																																																																																		
運賃	371,939																																																																																																		
仲介手数料	127,024																																																																																																		
製品保証引当金繰入額	47,142																																																																																																		
減価償却費	33,620																																																																																																		
専門家報酬	58,608																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	50																																																																																																		
機械及び装置	463千円																																																																																																		
車両運搬具	64																																																																																																		
計	527																																																																																																		
建物及び構築物	132千円																																																																																																		
機械及び装置	1,949																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,229																																																																																																		
計	3,311																																																																																																		
	42,306千円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	733	50	—	783
合計	733	50	—	783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	783	152	—	935
合計	783	152	—	935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 阪口 有一 (現 取締役副社長)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 南北 一雄

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 加藤 正 (現 執行役員THAI GMB INDUSTRY CO., LTD副社長)

・昇任取締役候補

取締役副社長 森 勝 (現 専務取締役)

専務取締役 金本 現一 (現 常務取締役)

③ 就任予定日

平成23年6月17日

7. 補足情報

平成23年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	4,901	6,831	7,886	9,633	10,435	11,493	10,682	11,356
営業利益 (同利益率)	△147 (△3.0%)	△99 (△1.4%)	330 (4.2%)	465 (4.8%)	827 (7.9%)	807 (7.0%)	706 (6.6%)	508 (4.5%)
経常利益 (同利益率)	△1 (△0.0%)	△263 (△3.9%)	157 (2.0%)	418 (4.3%)	544 (5.2%)	805 (7.0%)	530 (5.0%)	569 (5.0%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	25 (0.5%)	△266 (△3.9%)	2 (0.0%)	484 (5.0%)	540 (5.2%)	782 (6.8%)	548 (5.1%)	578 (5.1%)
四半期純利益 (同利益率)	2 (0.0%)	△94 (△1.4%)	△3 (△0.0%)	170 (1.8%)	343 (3.3%)	453 (3.9%)	338 (3.2%)	284 (2.5%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	397	317	401	1,452	330	389	741	1,765
投資C F	△729	△931	△666	△750	△782	△860	△262	△1,058
財務C F	△343	390	184	△297	48	820	182	△320
設備投資額	306	867	534	453	1,157	743	507	888
減価償却費	456	506	524	579	521	579	583	612

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	1,967	2,901	3,517	4,368	4,739	5,068	4,895	5,488
エンジン部品	1,402	1,628	2,079	2,965	3,047	3,347	2,951	3,260
ベアリング	1,520	2,207	2,229	2,223	2,577	2,999	2,747	2,541
その他	11	95	60	76	71	79	87	66
計	4,901	6,831	7,886	9,633	10,435	11,493	10,682	11,356

(4) セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q				
日本	1,856	2,182	2,618	2,986	/	/	/	/				
北米	631	705	922	1,017								
アジア	2,413	3,943	4,345	5,628								
消去または全社	—	—	—	—								
計	4,901	6,831	7,886	9,633								
日本	/								3,067	3,182	3,140	3,300
米国									1,313	1,561	1,321	1,215
韓国									5,897	6,403	5,871	6,544
中国									213	237	236	287
タイ									56	42	50	74
調整額					△112	66	61	△66				
計					10,435	11,493	10,682	11,356				

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期							
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q				
日本	△101	△37	59	134	/	/	/	/				
北米	△16	△24	△6	△64								
アジア	△43	39	338	399								
消去または全社	14	△77	△61	△4								
計	△147	△99	330	465								
日本	/								161	209	258	284
米国									44	12	87	△3
韓国									478	414	283	173
中国									120	122	68	11
タイ									84	53	30	27
調整額					△61	△6	△20	15				
計					827	807	706	508				